

ないものはない～離島からの挑戦

～最後尾から最先端へ～

町政の経営指針『自立・挑戦・交流』～人と自然が輝き続ける島に～



家督山(あとどさん)から望む菱浦港



『なくてよい。
大事なことは
すべてここにある。』
海士町の生き方を発信する
ロゴマークです。



海士町は
「日本で最も美しい村」連合
に加盟しています
(2009.10.6)

おきのくに
【隠岐国・海士町】
あまちょう

(H27.4.1 改)

《選ばれし島・・・御食國・海士(みけつくに・あま)》

- 日本海の島根半島の沖合約 60km に浮かぶ隠岐諸島の四つの有人島の一つ中ノ島を「海士町」といい1島1町の小さな島(面積 33.52km²、周囲 89.1 km)である。
- 本土からの交通は、高速船かフェリーで約 2～3 時間かかり、冬場は季節風が強く吹き荒れ、欠航して孤島化することも珍しくなく、外海離島のハンデキヤップは大きい。
- 対馬暖流の影響を受け豊かな海と、名水百選(天川の水)にも選ばれた豊富な湧水に恵まれ、自給自足のできる半農半漁の島である。
- 平城京跡から海士町の「干しアワビ」等が献上されていたことを示す木簡が発掘されるなど、古くから海産物の宝庫として「御食國」に任ぜられていた。
- 奈良時代から遠流の島として遣唐副使の小野篁をはじめ、承久の乱(1221 年)で、ご配流の身となられた後鳥羽上皇は、在島 19 年有余この島でご生涯を終えられた。…「隠岐神社」に祀られ島民の畏敬の念はいまも深い。
- 明治の文豪小泉八雲(ラフカディオ・ハーン)は、隠岐旅行の際「菱浦港」を最も気に入り8日間も滞在されて、当時の様子を小説「知られざる日本の面影～伯耆から隠岐へ」に著している。…「八雲公園」を整備。(H21.8)

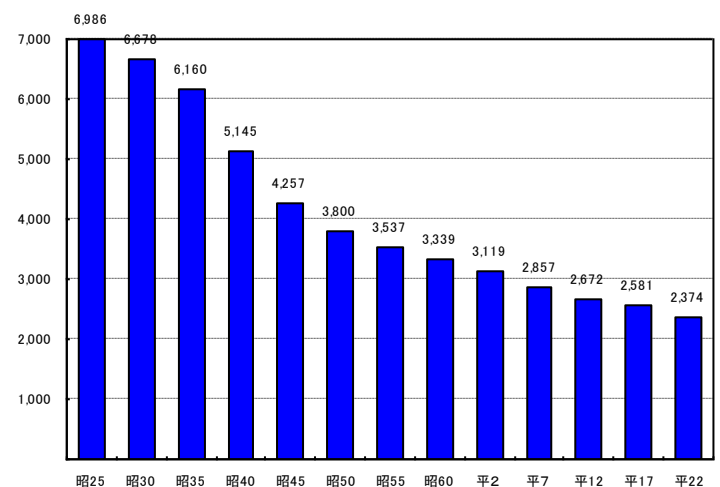


「島の夜明け」

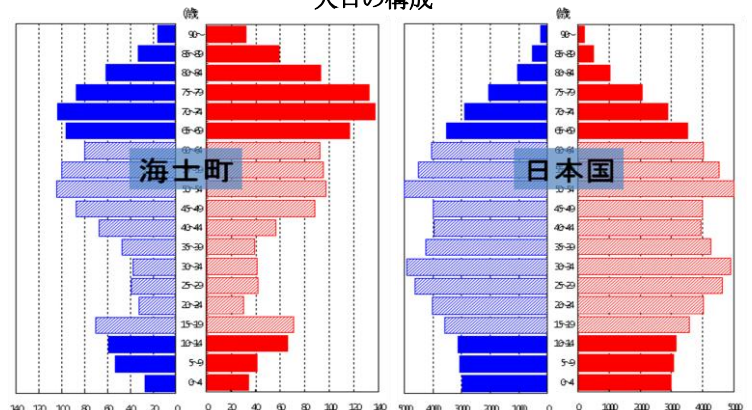
《島が消える？・・・超過疎化・超少子高齢化・超財政悪化》

- 昭和 25 年頃は約 7,000 人近くいた人口も平成 22 年 10 月の国勢調査では 2,374 人に減少し、世帯数は 1,052 であった。高齢化率 39%…高校卒業後は殆どが島外へ流出し 20～30 歳代の活力人口が低く生まれる子どもも年に 10 人前後であった。(現在は 40% で 15～6 人の出生)
- 国の経済対策に呼応した公共事業への投資で社会資本は整備された。…離島振興法等
 - その結果、住民の暮らしは改善された一方で体力以上に膨らんだ地方債。
 - 平成 13 年度末で約 101.5 億円(ピーク)あった。(H26 年度末は約 82 億円)
 - ※ それは公共事業で生きてきた島、生かされてきた島の証でもある。
- 平成14年5月の町長選挙…地縁・血縁を否定した町民の選択。
 - 先ず職員の意識改革から…役場は「住民サービス総合株式会社」である。
 - ※ 地域経営は企業経営と同じである。
 - 意識を変えるには…年功序列を廃止して適材適所主義に、組織を現場主義に再編する。
 - ※ 職員が地域を変える。

人口の推移(国勢調査)



人口の構成



《自立への覚悟と選択～単独町制》

- 平成の「大合併の嵐」が吹く中で、島嶼間の合併は、そのメリットが活かされないことから、平成 15 年 12 月任意合併協議会を解散。覚悟の単独町制を決断する。
 - ※ 「自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築く」という住民や職員の地域への「誇り」と「気概」が、「自立への道」を選択させた。※それは自治の原点である。
- ところが、ある日突然のように「三位一体の改革」による所謂「地財ショック」が襲い、町税にも匹敵する地方交付税の大幅な削減は、島の存続さえも危うい緊急事態に直面する。
 - 当時のシミュレーションでは、平成 20 年度には確実に「財政再建団体」へ転落の危機が予測された。
- そこで住民代表と町議会と行政が一体となって、島の生き残りを掛けた「海士町自立促進プラン」を策定(H16.3)する。
 - それは行財政改革によって「守り」を固める一方で、「攻め」の方策として新たな産業創出を強力に推進する戦略の、両面作戦である。

《生き残るための守りの戦略・・・短期作戦》

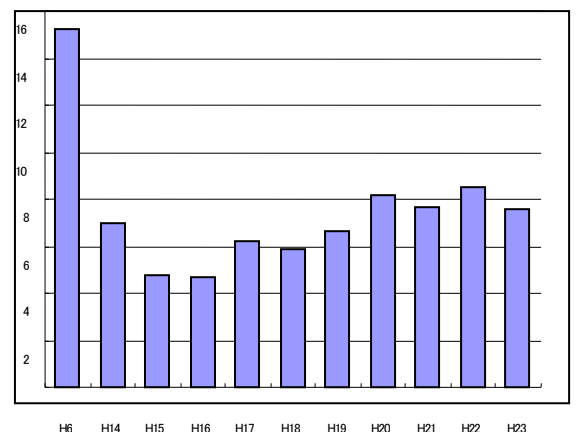
- 「守り」とは、徹底した行財政改革を断行することである。
 - ※ 町長が「自ら身を削らない改革は支持されない。」の信念で給与カットを宣言すると、管理職が続いてカットを申し出る。
- 給与カットは平成 16 年度から、町長以下助役、教育長、管理職、そして議会から始まったが、職員組合からも自主カットの申し出があり、10 月から実施する。※「先憂後楽」の精神は公務員の基本姿勢である。
 - 職員や議会からカット分の一部を具体的に見える施策に活かしてほしい旨の提案を受け「すこやか子育て支援条例」を制定(H16.10)する。更に拡充改正(H19.6、H21.3、H22.3、H27.3)し、あとは産業振興に充てる。

行財政改革の削減効果

- 平成 17 年度人件費の削減効果 約 2 億円
 - 三役の給料カット ▲50%～40%
 - 職員の給料カット ▲30%～16% (平均 22%)
- ラスパイレス指数 72.4 (全国最低値)
 - 議員の報酬カット ▲40%
 - 教育委員の報酬カット ▲40%
 - 区長報酬カット ▲10%
 - 早期退職・転職支援 8 人削減
- その他の見直し
 - 職員数 H10.4.1 現在 94 人→H20.4.1 現在 68 人、△26 人、△27.7%→H27.4.1 現在 73 人(△18 人、△19.1%)
 - 議員定数減(H11 年度△2 人、H19 年度△2 人・・・現定数 10 人)
 - 公共事業費の圧縮
 - 経常経費等の見直し (補助金、負担金、旅費、需用費、委託料等)
 - 時間外手当の縮減
 - 機能的な組織改革に着手 (定員削減をしながら産業振興に重点配置)
 - 組織のスリム化とフラット化(連携の強化)で現場主義に。
 - 「適材適所主義」に徹した人事異動(H14. 8.1)
 - 課長・係長の推薦制と年功序列の廃止
 - 収入役ポストの廃止、町長公用車の廃車
 - 経営会議の設置と定例化(毎週木曜日の 17 時 15 分から)
- 平成 18 年度カット率もそのまま続行を職員組合と確認。



一般会計基金残高の推移 (億円)

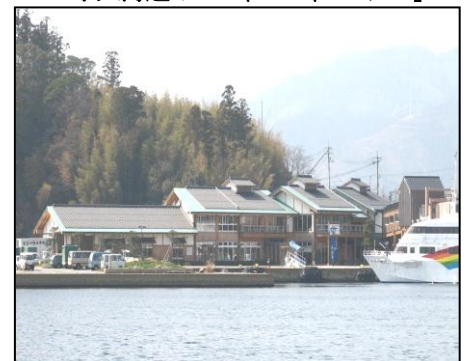


- 平成 19 年度予算も基金の取り崩し「なし」の対前年比増で編成ができ、収支バランスは改善へ向かっていることから、職員の生活とモチベーションに配慮し、職員の給料カットを 5% 復元して▲23%～10%に。
 - 職員の 12 月期末勤勉手当をカットなしで支給した。
 - 平成 20 年度一般会計の当初予算(約 40 億円)も基金の取り崩し「なし」で対前年比 10.23%増で予算編成ができた。
 - H20 年度は職員給与を 2% 復元して▲21%～10%のカット率に。
 - 平成 21 年度は、職員給与を 2% 復元して▲19%～8%、副町長・教育長・議会議員は 20% 復元して▲20%、区長は 5% 復元して▲5%カットにした。
 - 職員のカット率を平成 22 年度は 15%～5%としたが 23 年度はそのままのカット率で、24 年度は協議の結果 11.3%～2.8%にした。
 - 平成 25 年度から職員のカットは 0 にしたが、管理職からは強い申出で引き続き 8% カット、その後 H26 年度から 5% を続けている。
 - 町長の▲50% カットは、本人の希望で任期(H22.5.30)まで据え置く。
 - そして三期目に、議会の反対もあって任期(H26.5.30)まで 30% カットとしたが四期目も任期(H30.5.30)まで 30% カットを続ける。
 - 老人クラブからバス料金の値上げや補助金の返上。各種委員から日当減額の申し出。住民からは自分たちに出来ることはないか、などの声が出るようになってきた。
 - 住民の中から、応援の寄附も届けられるようになった。…町民と危機感を共有化したことで、住民意識も大きく変革した。
 - 島外からの応援団「ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)」の制定(H20.4)…H25.3 月末現在 260 件 2,370 万 8,000 円(内約 4 割の人が海士に縁のない人からの応援)
- ※ 皆で危機意識を共有することが危機脱出の鍵である。
- その後、住民サービスをダウンすることなく「自立促進プラン」を着実に実行してきたことで、黒字決算を続けて基金も平成 26 年度末一般会計現在約 8 億円 3 千万円、地方債の残も約 82 億円近くまで減り、財政事情は確実に改善に向かっている。
 - H25 実質公債比率 14.5%、将来負担比率 130.9%

《生き残りを懸けた攻めの戦略…中・長期作戦》

- 「攻め」とは地域資源を活かし、第 1 次産業の再生で島に産業を創り、島に人(雇用の場)を増やし、外貨を獲得して、島を活性化することである。…成長を島の外に求める。
 - それには「現場第一主義」の体制づくり…内部部局の職員を減らし、その分を産業振興と定住対策のセクションに重点シフトする。
 - 攻めの実行部隊となる産業 3 課を設置。観光と定住対策を担う「交流促進課」、第 1 次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を考える「産業創出課」を設置。
 - その産業 3 課を、情報発信基地であり、町の玄関でアンテナショップでもある港のターミナル「キンニャモニャセンター」のワンフロアにおき、現場重視の展開を。…ニーズを肌で感じる場に。(H27 年度から地産地商課に産業創出課を統合)
- ※ 答えは常に現場にある。…五感を使って考えろ。

「承久海道キンニャモニャセンター」



地域再生戦略 ～島まるごとブランド化で地産地商～

- 第三次総振の、人づくり・モノづくり・健康づくりの 3 本柱をベースに、「地域再生計画(海士デパートメントストアプラン)」を策定。
 - 「地域再生計画」の認定(H16.6&H17.7)を受けて、島全体をデパートの階層に見立て、島の味覚や魅力を島まるごと全国にお届けする。
 - あらゆる支援措置を活用して、自然環境を活かした第 1 次産業の再生で先駆的な産業興しに取り組む。
- ※ 島が生き残る道はそこにしかない。
- 島根県のリーディングプロジェクトに指定される。…県から職員 1 名を 3 年間派遣(H17 年度～H19 年度)
 - その産業振興のキーワードを『海』『潮風』『塩』の三本柱に地域資源を有効活用し、異なるもの同士を継ぎ究極のふるさと振興を目指す。
- ※ ハードルの高い厳しい評価が下される東京で認められればブランドにという考えから、メイン・ターゲットを最初から東京においた。…東京で認められてブランドに。

島ブランドを売り出せ！キーワード『海』～豊かな海～

- 第1弾が「島じゃ常識！さざえカレー」の登場。島の食文化を商品化してヒット商品となる。

〈キーマンは、商品開発研修生〉

商品開発研修生とは：平成 10 年度より海士町が募集している商品開発研修生制度。「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士にある全ての宝の山（地域資源）にスポットをあて、商品化に挑戦する。

「島の助っ人」的存在で、今日まで25人が参加。現在3人が勤務中。過去、研修生の卒業生で海士に定住した方は7名いる。毎月15万円の給与を支給（社保付）。住居は1DKを準備し家賃は1万円。冷暖房、こたつ、冷蔵庫、掃除機、布団を完備。1年契約だが更新可能。

【島じゃ常識さざえカレーH27年度売上目標3千万円】

（平成10年発売）



島じゃ常識「さざえカレー」

- それまで商品価値のあることすら気づかなかったものが、外の目から見れば驚きとともに新鮮な魅力として映る、良い見本となった。
- 第2弾は種苗の生産から育成・販売まで一貫生産を目指し、U・Iターン者と地元漁師が協力して、「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖に成功。春から初夏限定のいわがきとして、築地市場や首都圏のオイスターバーで大ヒット。（現在28万個を養殖。県のブランド5品目に認定。）

- 海士いわがき生産㈱…（H18.10設立）

- 安全で美味しい島根の県産品認証制度による認証書（水産第1号）を受ける。（H22.2.18）…生産工程管理基準・安全強化基準をクリア。

〈キーマンは、脱サラのIターン者〉

漁業者はこれまで、漁協や近場の市場にしか水産物を出荷するしかなかった。このため、離島特有の輸送時間による鮮度落ち等の理由で価格は低く抑えられ、漁業所得は伸び悩んでいた。そこへ登場した脱サラIターンの仕掛け人は、取引単価の高い「築地市場」へいわがきを出荷し、完璧なトレーサビリティを売りに信用を得た。そして、より手取りをあげるために、直販店への売り込みや消費者への直接販売を積極的に試み、所得向上に貢献した。

この取り組みで言えることは、水産業とは全く縁のない人物が挑戦し、しかも既成概念を取っ払ったところに成功の秘訣がある。よそ者（挑戦者）と若者（後継漁師）、バカ者（のぼせ漁師）の典型的な組み合わせが功を奏した。ゼロからスタートしたいわがき養殖は、現在、15名の漁業者が熱心に取り組んでおり、数年内には50万個の出荷体制を見込む。

【いわがき「春香」H27年度売上目標：9千万円】

（平成14年発売）



いわがき「春香」

- 岩ガキ養殖を始めたいと都会からIターン7名が移住。（新規漁業就業者制度を活用）
- 産業振興の命運を懸け、商品開発から販売まで、外貨獲得のリーディング・カンパニーを目指して、第三セクター「（株）ふるさと海士」を立ち上げる（平成17年3月）…資本金2億5千5百万円（内2億4千万円町出資）

- CAS事業部・塩事業部・キンニャモニャセンター事業部（しゃん山・常識商店・船渡来流亭）
- H21年度実績…売上高1億7,000万円（当期195万の黒字決算）
- H22年度実績…売上高約1億9,000万円（当期約1,000万円の黒字決算）
- H23年度実績…2億36万円（当期約853万円の黒字決算）
- H24年度実績…2億51万円（当期約595万円の黒字決算）
- H25年度実績…2億4,654万円（当期約14,042万円の黒字決算）
- H26年度実績…2億5,212万円（当期約200万円の黒字決算見込み）

- 「CAS (Cells Alive System)」という新技術を導入し、旬の味覚を次から次へと商品化。

CAS (Cells Alive System)とは：磁場エネルギーで細胞を振動させることで、細胞組織を壊すことなく凍結させることができる画期的なシステム。解凍しても通常の急速冷凍物のようなドリップなどは一切起きず、長期間にわたって鮮度を保持できる。つまり、とれたての味をそのまま封じ込め、解凍後もとれたての味をそのまま食することが可能になる。

このCASを導入することにより、海士の漁師の食卓が直接都市の消費者にも届けられる環境が整った。CASを離島の流通ハンディを克服する最大のツールとして、島から高付加価値商品を生み出し、第1次産業の復活と後継者育成につなげるために、全国自治体の中で、いち早く導入した。

【CAS商品 H26年度売上実績：158,510千円・H27年度売上目標 180,000千円】



旬感凍結「活いか」

- 首都圏の外食チェーンをはじめ百貨店、スーパー、ギフト販売など着実に販路を広げつつある。また、平成 19 年 4 月から中国上海へ、平成 21 年 9 月から米国への輸出も始まって、海外市場への拡大も期待できる。

※ 離島の流通ハンディを一気に克服し、また出荷時期の調整も可能となり漁業者の収入確保に大きく繋がった。

■ 海士町漁業研修施設の整備 (H24.7 竣工・H24.9 開所)

- 「島で生き・島で生きる～そして次世代に繋ぐ」をテーマに漁場の保全と育成の研究施設
- 海藻を主とする専門家の研究で蓄積されたノウハウを漁場に展開する。

島ブランドを売り出せ！キーワード『潮風』～大地はミネラル～

■ 公共事業の減少により、建設業を営む経営者が異業種参入を決意。

□ (有)隠岐潮風ファーム(H16.1 設立、建設会社 100%出資)

- 会社と社員、そして島の生き残りのために、新たに農業(畜産業)を営む会社を設立。

□ 会社が農地を扱えるよう「潮風農業特区」(H16.3)を申請し、農地法の規制緩和を受ける。

■ 「島生まれ、島育ち、隠岐牛」のブランド化を目指し、勝負は品質に厳しい東京食肉市場に絞る。

〈キーマンは、社長も社員もUターン者〉

隠岐牛:隠岐固有の黒毛和種。隠岐牛は、古くから島中で放牧されている。急峻な崖地を移動しながら育つため、足腰が強く骨格と胃袋が丈夫で病気にかからない。

海からの潮風が年中吹くため、放牧地の牧草にはミネラル分が多く含まれ、美味しい肉質に仕上がるという。隠岐ではこれまで子牛のみが生産され、すべて本土の肥育業者が購入し、神戸牛や松阪牛となって市場に出ている。そこで、建設業の社長はこの素質の良い隠岐牛を繁殖から肥育まで一貫して生産販売することで、ブランド力を高め、雇用の場を創出しようと参入。また、肉質にこだわるため、雌の未經産牛のみを肥育。

【隠岐牛 H27 年度売上目標:1 億 8 千万円】

(平成 18 年 3 月初出荷)



島生まれ、島育ち、「隠岐牛」

隠岐牛の成績と評価

- H18 年 3 月に 3 頭を初出荷。全て高品位の A5 に格付けされ、肉質は松阪牛並の評価を受ける。(初出荷最高値 A5 ・ kg 当たり 3,767 円)
- H20 年 11 月から市場が求める月 12 頭の出荷体制が整う。
- 出荷成績
 - H18 年 3 月～H27 年 3 月末現在 1,179 頭を出荷
 - 上物率(A5&A4)=80% ・A5 率=44%
 - 枝肉最高値 kg 当たり 4,205 円
 - 枝肉平均値 kg 当たり 2,096 円 ・平均価格 86 万 8,037 円/頭

隠岐牛の効果

- 地元子牛市場で雌牛の単価が約 3 万円アップし、農家の生産意欲と規模拡大につながっている。また、他の町村でも建設業者(4 社)が畜産を始めた。
- 隠岐牛の担い手になりたいと都会から I ターン者 3 家族(20 代～40 代)が移住。
- 大型の畜産経営が登場したことにより、島中の田んぼを賄う堆肥製造も可能となり、島で循環完結する有機農業への道が拓けた。
- 隠岐牛をはじめとする海士町の農畜水産物を島の食文化とともに提供し、商品販売をする「地域産物販売提供施設」を H19 年 8 月初旬にオープン。
- 隠岐全島の基幹産業として今後の展開を大いに期待したい。
- ※ 隠岐牛の定義…隠岐四島で生まれ育った黒毛和牛の未經産の雌牛で、日本食肉格付協会での肉質等級が 4 等級以上のもの。

■ 「ふぐぎ木茶」の加工販売…H26 年度売上額 410 万円(さくらの家…就労継続支援 B 型事業所、現在 14 名)

島ブランドを売り出せ！キーワード『塩』 ～モノづくりの原点～

- ミネラル豊富な本物の「海士乃塩」から始まる島国らしい産品づくりの推進(梅干し・塩辛・干物)。
- 天然塩を活用した伝統料理を復活(伝統製法、自然食品、加工品)し、“島らしい食育”を推進。

〈キーマンは、海士町商品開発研修生。〉

海士では、古くから都(奈良の平城京)に海産物を献上してきた。その進物の鮮度を維持するために使われてきたのが、海士の天然塩。そんな昔ながらの塩炊きの塩づくりを復活させようと島民有志の動きが起こった。その取り組みが本格的な事業化となり、H17.3月に製塩施設が完成。「海士御塩司所(あまおんしおつかさどろ)」という歴史に相応しい名前の施設を(株)ふるさと海士が運営している。施設完成の年に採用された商品開発研修生が大学で神道を研究していたこともあって、塩を単なる食品としてではなく、島の歴史文化的背景も表現しながら、塩の製造販売並びに加工産品の商品化に携わっている。

【海士乃塩関連 H26 年度売上実績:6,990 千円・H27 年度売上目標 10,000 千円】



「海士乃塩・梅」

海士乃塩づくりの効果

- 山陰はもとより、東京の有名ホテルでも「海士乃塩」として取り扱っていただくまでになり、販路が広がってきた。
- 集落やグループが「海士乃塩」を使った産品づくりの活動を始める。
- ※ コミュニティの活性化は「島まるごとブランド化」の究極目標である。
- 海士乃塩を使った食育を展開しようと、料理研究家が移住して島の食文化が改めて見直されている。
- 海士御塩司所では、ニガリを使った豆腐づくり体験など、「モノづくり」をしながら海士の伝統や歴史を学ぶ「人づくり」の現場としても活用されており、また、島外からの訪問者と住民が共に交流する場としても活用されている。
{H18 年度「塩づくり」交流=696 人}

I ターンの若者達が地域起業に挑戦 ～「干しナマコ」づくり他～

- 漁業者と I ターンの若者が、新しく事業を起こし、町と漁協は漁業所得の向上と若手漁師の育成につなげようと、支援のための農林水産物処理加工施設と海藻資源研究施設を整備する。
 - 島の新しい「隠岐産干しナマコ」のブランド化を目指すと同時に、ナマコ・アラメの種苗育成と、全国各地の〈磯焼け〉解消に役立てるツルアラメの種苗育成の研究に取り組む。
- (株)たじまや(H19.6 設立)…干しナマコ加工・海産物養殖等。H21 年末に中国へ初輸出。
- 地域通貨モデルシステム実証実験…地域通貨「ハーン紙幣」(500 円・1000 円)の発行。(H17.8)
- ※ 地域経済の活性化と、人と人とのコミュニケーションの多様化を図る。

《各種事業の有効活用》

- 地域 ICT 利活用モデル構築事業(H19～H21)による映像配信システムの展開
 - 情報発信の重要性と出口の拡大。
 - 都内の居酒屋、オイスターバーなど取引先にディスプレイを 8 店舗に 17 台設置。
 - 作り手側のこだわり情報、安全安心情報など臨場感で伝えブランド力を高める。
 - 映像から始まる産地、店舗、お客様、地域とのコミュニケーションとクリエイターの連携力。
- 地域情報通信基盤整備推進交付金事業による情報通信インフラの整備。(H22.3)
 - 町内全域に FTTH(光ケーブル)を H23.4.14 にサービス開始して、情報発信、情報収集の利用や地デジ難視聴対策等。
- 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(海士町元気・安全安心ネットワーク事業)の活用。(H22.3)
 - 雇用の創出、在宅ケア、介護・福祉・医療のネットワーク化、防災等。

《町の支援策》

- Iターンのための定住対策として(H16年度～H26年度)
 - 体験住宅22戸、定住住宅の新築50戸、空き家リニューアル等45戸、公営住宅5戸、看護師住宅3戸、合計125戸を緊急整備。
- 全住宅(体験住宅を含む)209戸…(内教員住宅20戸)
- 少子化対策として「海士町子育て支援条例」制定(H16.10)〈財源は、職員給与カット分5%相当を充当〉
 - 結婚祝い金(1カップル5万円の助成)
 - 出産祝い金(1人目10万円、2人目20万円、3人目50万円、4人目以上100万円)
 - 妊娠出産交通費助成
 - 不妊治療のための交通費助成(30万円限度)
 - 18歳以下の精密検査のための交通費助成
 - 保育料は第3子以降無料
 - 転入児童奨励金5万円
 - 就学前乳児医療費償還払い
 - 頑張る子ども応援事業補助金(小・中・高生へ島外遠征費1人1万円)
- ※ 海士町母子手帳「親子健康手帳」が2011年度グッドデザイン賞を授賞
- 「海士ファン・バンク」の設置(H18.10)…出資額(1口)50万円、年3%利息相当の島内産品をオーナーに、7年後に一括返済する。
 - 利用状況(H23年3月末現在)30口1,500万円(畜産(2人)600万円、漁業(3人)900万円)

《産業振興策の効果…いま島に若者が》

(H16年度～H24年度末現在)

- モノづくりをベースとする産業振興策を進めた結果、
 - 雇用創出効果204人(Uターン者 H25年3月末現在)
 - 加工業務に関するセミナー及び人材育成講習会を160回実施。
 - 流通及び販路開拓のための人材育成講習会を124回実施。
 - ITに関する講習会を20回実施。
- 資源発掘、宝探しなど、商品開発の施策を進めた結果、
 - 商品開発研修生採用 25人(内、3名が現役、7名が町内就職又は起業。)
- 地域資源を活用したモノづくり運動を進めた結果、
 - 集落及びグループ等、活動団体結成 7組
- 島での就職や起業、島暮らしの運動を展開した結果、
 - 326世帯、483人のIターン者が海士町に定住…「信頼できたから」・「宝物があるから」・「職員の対応が良かった」など。(H26年度末現在・定着率約50.52%)
 - ※ 総人口では増えないが、活力人口が増えたことによって人口構成のバランスが良くなった。
 - Iターンのために特別な支援制度は何もない。

出身地別Iターン世帯数(326)									
北海道	6	東北	5	関東	92	東海	9	信越	4
近畿	77	中国	98	四国	5	九州・沖縄	28	外国	2

- ※ 都会の若者は、自分が活躍の「ステージ」を求め、また島は「やる気」と「スキル」のある若者を求めている。それがうまく融合して島の新しい力に発展している。そして彼等はみな高学歴でキャリアを持ち合わせていることも特長的である。…若者・よそ者・馬鹿者が島興しの原動力になっている。(Uターン204人)

※ それは島に仕事があるから来るのではなく、島の宝探しに、そして島のために何か役立ちたい、起業したいという高い志と思いの強い若者たちである。…40歳代以下の生産年齢層が増えてきた。

※ 島の新しい「風」と「力」は、いま地元の若者とIターン、またIターン同士とのカップルが次々と誕生して、「縁」から始まった交流は「血縁」という確かな絆へ変化している。

■ 直近の(27年3月末現在)住民登録人口は2,304人で、世帯数1,133である。高齢化率は40%である。

□ H22年10月の国勢調査を起点に人口は70人減で、世帯数が81増となっている。

■ 起業等の動き

法人経営	集落・グループ・個人
<ul style="list-style-type: none"> ・(有)隠岐潮風ファーム [H16.1](畜産) ・隠岐事務センター [H16.4](情報システム管理) ・(株)ふるさと海士 [H17.3](地場産の商品化・販売) ・海士いわがき生産(株) [H18.10](岩がき養殖・販売) ・(株)たじまや [H19.6](干しナマコ加工・販売) ・(株)カズラ [H19.6](散骨葬送) ・(株)巡の環 [H20.1](メディア・WEB制作・研修ツアー) ・(株)隠岐牛企画 [H20.4](島生まれ島育ち隠岐牛店) ・(株)島ファクトリー [H25.4](旅行業、リネンサプライ) ・(一財)島前ふるさと財団 [H26.3](学習塾) ・(株)海士伝報堂 [H26.11](翻訳、メディア) ・(同)隠岐アイランズメディア [H27.3](放送メディア) 	<ul style="list-style-type: none"> ・崎(梅干GL) [H16.11] ・知々井(塩辛GL) [H17.12] ・豊田(干物GL) [H20.1] ・さくらの家(ふくぎ茶) [H18.11] ・大漁(漁協干物GL) [H23.3] ・島のねーさん(菓子工房) [H27.3]

《辺境の島に改革の光が！…構造改革が芽吹きつつある》

■ 大胆な行財政改革を行う一方、「島まるごとブランド化」を掲げ、「海」・「潮風」・「塩」の3つをキーワードに試行錯誤で取り組んだ一点突破型の産業施策と定住施策がうまく連鎖して、その効果が表れてきた。

□ 様々な分野に再チャレンジの機会が広がって、島の資源・伝統文化を活かした起業家が島に根ざした新たな産業を生み出し、横のつながりで事業を更に生み出し、「合わせ技」の島型ビジネスが展開されつつある。

□ 国の「立ち上がる農山漁村」のモデルに、第三セクター(株)ふるさと海士が認定証を授与された。(H19.1)

□ 自らの創意工夫により、優れた施策を実施したとして、総務大臣表彰を受ける。(H19.11.20)

□ 町村自治の健全な発展を遂げ治績極めて優秀な町村として、全国町村会長表彰を受ける。(H20.1.31)

□ 中国経済産業局長より地域資源の「白いか、いわがき(春香)」を活用した加工商品シリーズによる「隠岐・海士島便」ブランドの確立と販路拡大について、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律の規定に基づき認定書を交付される。(H20.2.29)

□ 総合的な地域づくりに貢献する団体、個人を顕彰する「地域づくり総務大臣大賞」が創設され、その「大賞」の第1号を受賞する。(H20.3.13)

□ 農林水産、経済産業両省は、「(株)ふるさと海士」の農林水産業者と商工業者等が連携し、それぞれの技術や特徴等を活用した先進的な取組が認められ「農商工連携 88選」に選定され両大臣から認定証を授ける。(H20.7.3)

□ 2008年につけい子育て支援大賞に、給与カットで生み出した資金を子育て支援に充てた成果が認められ授賞する。(H21.1.28)

□ 島外から行政・産業関係の調査研究で受け入れた視察の状況は右表のとおりです。



「CAS凍結センター」

年度	団体数	人数
19	17	118
20	129	617
21	149	943
22	159	990
23	131	996
24	142	1,384
25	≒150	≒2,000
26	≒190	≒2,400

《未来を支える人づくり…人間力溢れる海士人の育成》

- ※ 「まちづくり」の原点は、究極「ひとづくり」にある。持続可能な地域社会を創る力「人間力」が即ち「地域力」となる。
- ※ 「人間力溢れる海士人」の育成を目指し、教育委員会、健康福祉課、財政課の連携による「人間力推進プロジェクト」を立ち上げる。(H17.4)…「地産智生」の人づくり。

交流を通じた人づくり⇒そして、思わぬ効果 ～海士ファンの急増～

■ 都市との交流

- 海士中学校の修学旅行では、一橋大学を訪問し、海士町を題材に中学生が大学生に講義を行う(H17-20)。
 - 講義を聴いた一橋大学の学生が卒業後、海士へ移住。⇒ H20年からは東京大学で講義を実施。また中学生が東京の1000人の前で、地域と自分の夢について堂々と発表も行った。(H20.12.20)
- 若手の一流講師と都会の若者たちが海士の小・中・高校で出前授業を行う「AMAワゴン」の実施(H18-21年で計19回)
- ※ 第一回目の講師として来島した岩本悠氏がその後、海士へ移住。海士の「人づくり」に参画して、その後の影響力は極めて大きい。

AMAワゴンとは、若手の社会起業家を講師に招くと同時に、20人ほどの若者が東京からのバスに乗って海士を訪れ、志や夢を育む特色ある出前授業を行う企画。参加者は出前授業の他に、島の漁師や農家などとの交流や地域貢献活動も行う。参加者の海士へのリピーター率は約6割。海士への独自ツアーや住民との協働イベントなどを自主的に開催し、新たな海士ファンを増やしてきている。現在は、東京からのバスを走らせなくても全国から自発的に若者が集まるようになってきている。



「出前授業」

■ 国際交流

- 新宿日本語学校との連携で外国人向けサマースクールを開校。島の保育園～高校で、子どもたちとも交流。(H17-21、5回目)
- インド、ロシア、フランスなどとの交流も展開。
 - 島前高校生がロシアを訪問し、隠岐の魅力をPR。(H21.8)
 - 「島の魅力を世界に発信したい」とスリランカ人がIターン。



「国際交流」

交流を通じた人づくりの実績と今後の展望 ～この島を未来をつくる学校にしよう～

- ※ 様々な交流を通して自分たちの地域の価値を再発見し、子どもたちや若者の愛郷心が向上してきた。
 - 中学生(23人)へのアンケート「いつか海士に戻ってきたい」4人→13人 (H18年一年間での変化)
- 島を一つの大学に見立てた「海士大学」構想で、持続可能な明日を目指す。
 - 島をまるごとキャンパスに、まちの課題解決や体験交流を通して学ぶ「大学」の実現に向け、企業人向けの「五感塾」や自治体研修、子ども向け体験活動などが進行中。交流事業から人づくり産業への進化を目指す。
- ※ 地域活性化の源は「交流」である。交流を通して相互に人間力を高め合い、海士の応援団を島内外につくる。

小さな島で日本一の教育を ～保・高×家庭×地域×島外の大連携～

- 平成19年度を「未来を支える人づくり元年」として人づくりを重点施策に
- 島内外の有識者など総計60人ほどの協力を得て、町の目指す人づくりの指針を「人間力」として6つの要素と16の力に定義。

※ 持続可能な地域社会を創る力～人間力～

- 【志】: 挑戦力、行動力、忍耐力
- 【結】: 表現力、受容力、連携力
- 【智】: 知識力、思考力、創造力
- 【地】: 自然との共生力、文化の継承力
- 【情】: 感謝の心、奉仕の心、思いやりの心
- 【健】: 心の健康、体の健康



□ 保・小・中・高の連携教育

保-高の教職員の連携組織を立ち上げ、一貫した人間力育成を目指す。

□ 中学校のエコ改修と環境教育の展開

海士中学校を環境に配慮したエコスクールに改修する事業。

校舎の設計案を中学生自身が考え提案(H19.1)。H21.3 完成。

その後、地域を巻き込んだ環境活動に発展。

□ 島まるごと図書館構想の推進

“図書館がない”という離島のハンデを逆に活かし、島の学校(保～高)を中心に、公民館や港、診療所などネットワークし、島全体を一つの「図書館」としていく構想を推進。(H21 文部科学省の読書活動優秀実践校表彰を受賞)

□ 食育→生産者との交流給食、給食の地産地消を推進。給食の地産率14%(H17)→63%(H20)

□ 地域教育→第四次総合振興計画(島の幸福論～海士ならではの笑顔の追求～)の「共に育て・共に育つ」という理念に基づき、新たに「地域共育課」を設置。公民館活動を活性化させながら、「人間力溢れる海士人」の育成を目指す。



「エコ改修案を提案する中学生」

島前高校魅力化プロジェクト ～全国からも生徒が集まる地域×学校づくり～

□ 海士町にある島根県立隠岐島前高校は、島前3町村で唯一の高校である。少子化の影響を受け、約10年間で入学者数が77人(H9)から28人(H20)に激減。全学年1クラスになり、統廃合の危機が迫っていた。

□ 高校がなくなると、島の子どもは、15歳で島外に出ざる得なくなる。その送り等の金銭的負担(子ども一人につき、3年間で450万円程度)などにより、人口は流出、UIターンも来なくなり、自立への取組が水泡に帰す。

※ 高校の存続は、島の存続に直結する。

□ 島内の子どもや保護者、住民の不安の声も受け、「ピンチは、変革と飛躍へのチャンス」という信念で島前3町村と県立高校が連携し、改革の構想を作成(H20. 2)。全国からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進中。



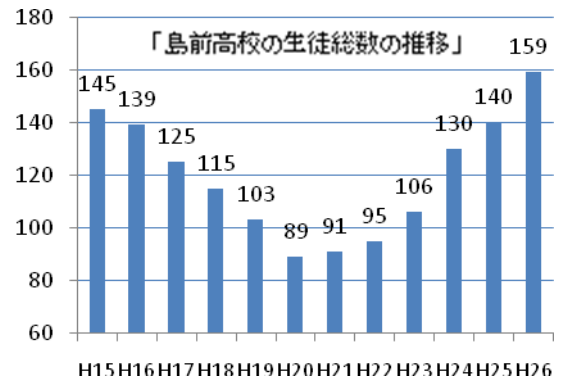
「隠岐島前高校の生徒」

- 実践的なまちづくりや商品開発などを通して地域づくりを担うリーダー育成を目指す「地域創造コース」と、少人数指導で難関大学にも進学できる「特別進学コース」を開始。(H23. 4)
- 生徒が企画した地域活性に向けた観光プラン「ヒトツナギ」が観光甲子園でグランプリ(文部科学大臣賞)を受賞(H21. 8)。更に生徒が地域住民を巻き込んでツアーを実現させた(H22.3)。
- 学校連携型の公営塾「隠岐國学習センター」を創設(H22. 4)。従来の塾の枠を超えた高校との連携により、学習意欲を高め、学力に加え社会人基礎力も鍛える独自のプログラムを展開。地域格差や経済格差が生み出す教育格差を打破し、生徒一人一人の夢の実現を目指す。
- 全国から意欲ある生徒の募集に向け、寮費食費の補助などの「島留学」制度も新設(H22. 4)。活力ある生徒が集まることで、小規模校の課題である固定化された人間関係と価値観の同質性を打破し、刺激と切磋琢磨を生み出すことを目指す。財源は町職員の給与カット(縮減)を充てる。



「島留学ポスター」

- こうした取り組みの最中、H22年度の卒業生は約3割が国公立大学に合格、H23年度の卒業生からは初めて早稲田大学への進学者も出た。
- 入学志願者数も、H20年度は27名だったが、平成24年度から2学級になり関東や関西などの県外からの志願者も含め59名と倍増して、
- 島外から23名が入学した。
- H27年度も募集定員2学級になり57名中、島外から27名が入学した。
※ 少子化が進行する中で、離島における高校の定員増は異例ともいえる。
- また教員も25年度は一気に9名増員となった。
…離振法5名+学級増4名
- H23年度には、学校としては全国唯一「キャリア教育推進連携表彰(文科省・経産省)」を受賞した。
- 地域の課題を解決し、「プラチナ社会」を目指す全国各地の取り組み124団体の中から第1回プラチナ大賞並びに総務大臣賞を受賞した。(H25.7.25)…発表テーマ「魅力ある学校づくり×持続可能な島づくり～島前高校魅力化プロジェクトの挑戦～」
- H27年度は文部科学省のスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校となる。
- 今後は地域と学校が一体となった地域そがかりの教育を推進することで、「子育て島」「人づくりの島」として教育のブランド化を図り、子ども連れの若いUIターンの定住促進にもつなげていきたい。また、地域の未来を担う人づくりのモデルを構築し、この島で育った若者が将来的に島に戻って活躍するという人の循環型の「島づくり」を目指す。
※ モノづくりの地産地商から人づくりの地産智生へ。



《地域活性化の要件》

- ※ 自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く…それが自治の原点である。
- ※ 地域の活性化の源は「交流」にある。…異質なものを取り入れ多様性を持ち互いに変化し成長する。
- ※ 若者・よそ者・馬鹿者がいれば地域は動く。…動けば必ず変わる。
- ※ 退路を断たれれば先に進むしかない。
- ※ ハンデをアドバンテージに変える知恵を出す。
- ※ 活性化とは惰性の仕組みを変えること。…仕組みを変えるためにいかにエネルギーを使うかで可能となる。

《最後尾から最先端へ…サステナブルな島に》

- ※ 地域経営は企業経営と同じである。…他力本願では出来ない。
- ※ 「地域の自立」という進むべき道と「活力ある持続可能な島」の将来像を示す。
- 役場は「住民総合サービス株式会社」である。町長は「社長」、副町長は「専務」、管理職は「取締役」、職員は「社員」である。一方の住民は、税金を納めた「株主」であって、またそのサービスを享ける「顧客」でもある。
- 課長以上で構成する「経営会議」を毎週木曜日の午後5時15分から開催して、戦略の検討や調整、また決裁に代わる協議の場としている。
- ※ 仕事を成し遂げるには、「熱意・誠意・創意」の三つの心が不可欠である。
- 町政の経営指針『自立・挑戦・交流』～そして人と自然が輝く島～
- 「人と自然が輝く島」とは…人と自然が生き生きとして、ゆたかな島。
 - ① 人間力に溢れた未来を支える人づくりの推進。
 - ② 交流を通して人のネットワーク化。(海士ファン・応援団)
 - ③ 自然の恵みによる第一次産業の再生。
 - ④ 人(健康)・自然(環境)・生活(文化)に配慮したサステナブル(持続可能)な島に。…第四次総振「島の幸福論」に繋がる。
- ※ 第四次海士町総合振興計画「島の幸福論」が2010年度グッドデザイン賞を受賞 「海士っ子」



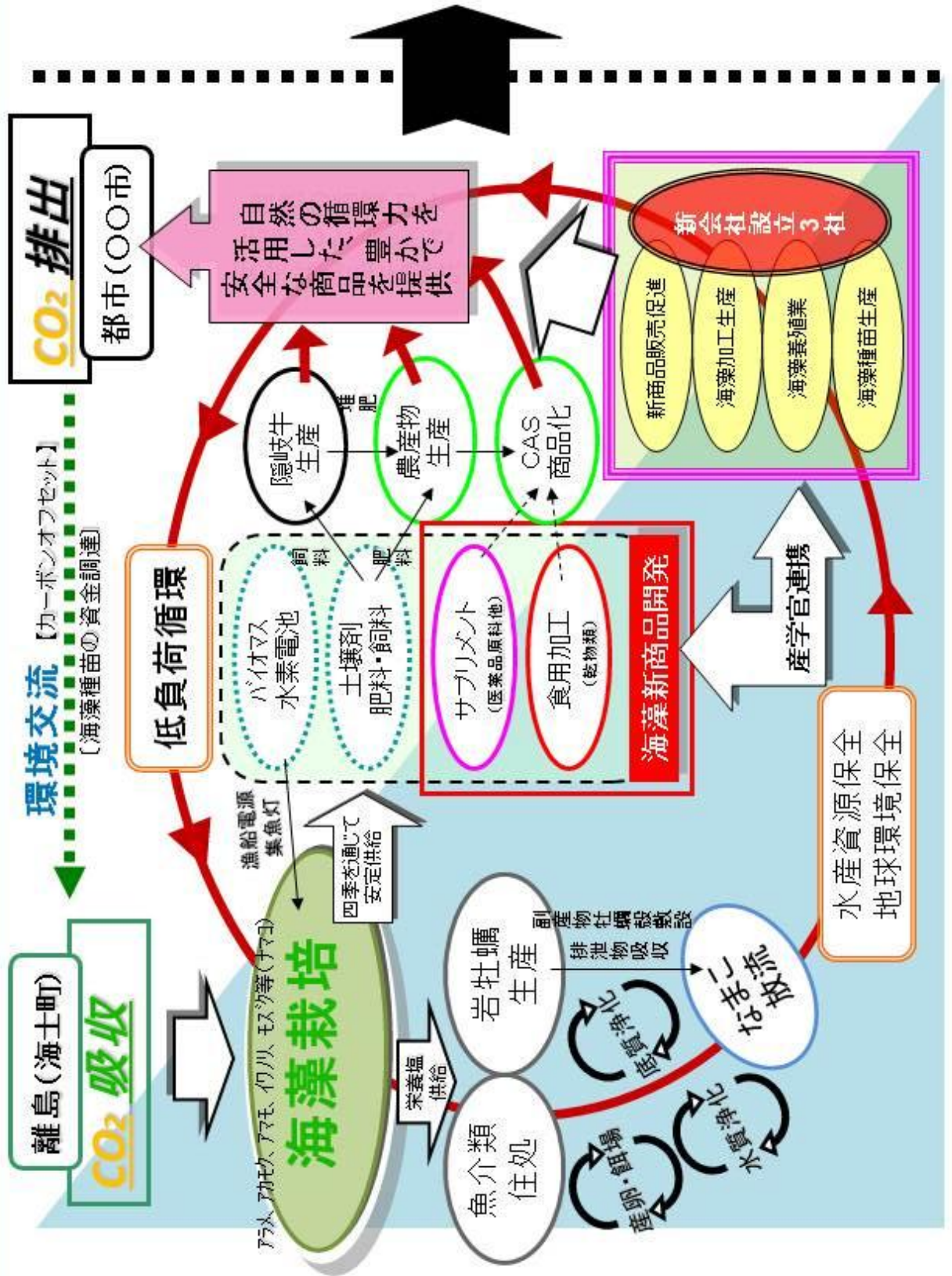
[終わりに……]

- 小規模町村こそ自治の担い手であり、それは「地方分権」でなく、「地方が主役」である。
 - ※ 地方の元気が国の元気。…地方が主役であることを忘れる政治に明日はない。
 - ※ 「民から官へ」の意気込みで。…「民間で出来ることは民間に」と言うは易い。
- 経済規模の小さな地域では民の仕事が官がやるぐらいの意気込みが大切である。
 - ※ 地域の未来は、「自ら切り拓く(築く)」という職員と住民の「高い志」と「熱い郷土愛」と「気概」が自治の原点である。…海士町に評論家は要らない。
 - ※ 海士町の禁句…お金がない・例がない・制度がない・だから出来ない…など泣きはいわない。
 - ※ 先ずトップが変われば職員は変わる。職員が変われば役場が変わり、役場が変われば住民も変わる。住民が変われば地域(島)は変わる。…それが地域再生の最大のポイントである。
- 島に人がひとを呼び、人とひととのネットワークで、応援してくださっている多くの海士ファンの皆さんに支えられて今があり、関わって下さる人こそ最高の財産です。…「縁」という不思議な「絆」とネットワークの応援団
 - ※ 地域活性化の源は「交流」である。
 - ※ 「若者」・「馬鹿者」・「よそ者」が島興しの原動力に。…異質なものを取り入れ、多様性を持つことで変化し、成長する。…島が生きていくには、「若者」や「よそ者」の力が欠かせない。
 - ※ 地域づくり・まちづくりの原点は究極「人づくり」にあり、「モノづくり」と「人づくり」の両輪によって、はじめて持続可能な地域(まち)となる。
- 超少子高齢化が著しく進み、財政の危機など海士町には、いま地方が抱える問題が凝縮されている。しかしそれは近い将来、島国日本が直面する問題の海士町は先取りであり日本の新しい道を最先端で切り拓いていこうと取り組んでいるところです。
 - ※ 島は本土と橋が架からない限り、常に島である。
- ハンデをアドバンテージに、ピンチはチャンス。自立に向かって小さな島の挑戦に終わりはありません。

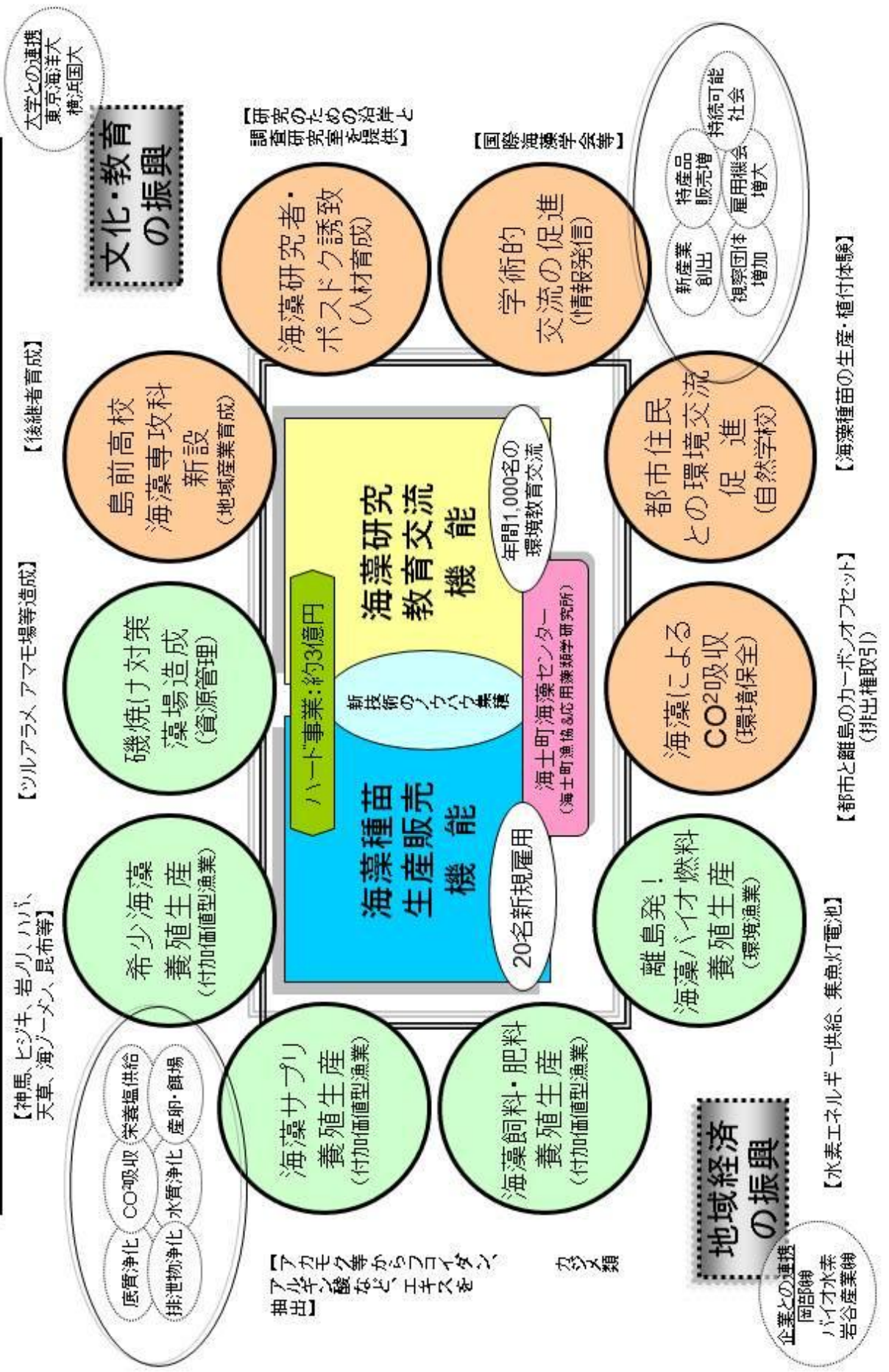
「～環境型新漁業創造に向けた離島発！産地6次産業化事業の展開～」

— 島根県隠岐郡海士町 —

離島版・雇用創造の実現



環境型新漁業創造に向けた離島発! 6次産業化の展開



文化・教育の振興

地域経済の振興

A page of 24 horizontal lines for writing.